

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社
 コード番号 8850 URL <http://www.starts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河野 一孝
 (氏名) 村松 久行

TEL 03-6202-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,371	3.6	1,953	26.6	1,760	38.1	753	117.0
23年3月期第1四半期	23,529	△6.5	1,542	47.5	1,275	68.8	347	33.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 926百万円 (174.0%) 23年3月期第1四半期 338百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	15.75	—
23年3月期第1四半期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	132,889	26,015	16.4	455.38
23年3月期	130,241	25,547	16.5	449.12

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 21,792百万円 23年3月期 21,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	6.00	—	8.00	円 銭	14.00
24年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	円 銭	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.2	4,000	6.8	3,300	2.3	1,200	14.3	25.08
通期	118,000	5.1	10,500	6.4	9,500	7.2	3,000	44.2	62.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	47,986,866 株	23年3月期	47,986,866 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	131,055 株	23年3月期	130,679 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	47,856,038 株	23年3月期1Q	47,857,775 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

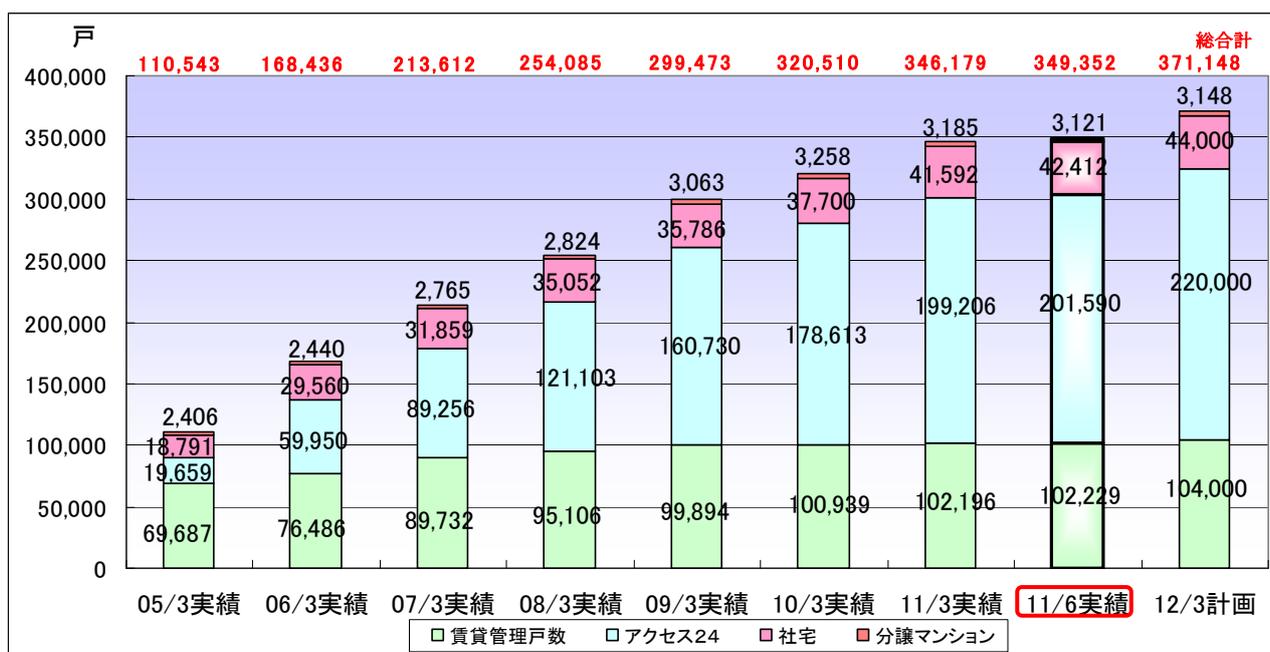
当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国の日本経済は、本年 3 月に発生いたしました東日本大震災の影響や電力不足等により依然として不透明な状況で推移しております。

当社企業グループにおきましては、東日本大震災や放射能汚染問題等による風評被害や自粛ムードによりホテル・旅館業にて若干の影響がありましたものの、その他の事業におきましては順調に推移してまいりました。基幹事業となっております『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』の各事業では、地域の皆様に、より質の高いサービスをご提供できるよう『お客様目線』での営業を行うことを心掛け、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めております。また、海外拠点数も 18 拠点となり、海外に進出する企業を様々なエリアでサポートできるよう海外拠点の更なる拡充を進めており【設立準備中 5 拠点：サンパウロ（ブラジル）、ニューデリー（インド）、北京（中国）、プノンペン（カンボジア）、イスタンブール（トルコ）】、国内の基幹事業のみならず、海外でのネットワークも拡充することにより、個人や法人のお客様との取引基盤の拡大にも努めております。

グループの安定収益源となります不動産管理物件数は、平成 23 年 6 月末現在、アパート・マンション管理戸数 102,229 戸（前期末比 33 戸増）、月極め駐車場台数 85,263 台（前期末比 57 台減）、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は 28,122 台（前期末比 971 台増）、企業の社宅管理代行業におきましては住宅 42,412 戸、駐車場 3,573 台（受託企業数 169 社）を受託、これに分譲マンション管理戸数 3,121 戸、24 時間緊急対応サービス「アクセス 24」受託戸数 201,590 戸（前期末比 2,384 戸増）を加えますと、**住宅 349,352 戸、駐車場 116,958 台**となり、**ビル・施設管理件数も 1,048 件**と、着実に増加しております。また、不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成 23 年 6 月末現在で**全国 400 店舗のネットワーク**（スターツグループ店 96 店舗、ネットワーク店 304 店舗）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 243 億 71 百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 19 億 53 百万円（前年同期比 26.6%増）、経常利益 17 億 60 百万円（前年同期比 38.1%増）、四半期純利益 7 億 53 百万円（前年同期比 117.0%増）となりました。

■ 住宅管理戸数の推移



■ 駐車場管理台数の推移



<セグメント別の概況>

事業種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

(i) 建設事業

当第1四半期連結累計期間の土地有効活用事業におきましては、長年にわたる『地域密着』の営業により集積したデータを活用し、その地域に最も適した事業プランのご提案を継続して行っております。累計受注棟数が187棟となっております『免震構造の建物』におきましては、施工時に建物等に地震計を設置し、データ収集が行える体制を整えております。今回の東日本大震災時のデータに関しましても、提携している大学研究機関によるデータ分析を行い、今後の更なる普及に役立てていく予定であります。

また、引き続き工期管理の徹底及び原価低減の工夫などコストダウンに加えて、さらなる安全管理にも積極的に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億68百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益4億48百万円(前年同期比76.0%増)、受注残高は587億59百万円となりました。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位: 百万円)

期	項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高
							手持高
当第1四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日		一般住宅	2,399	404	2,804	576	2,228
		賃貸住宅	52,257	4,296	56,554	4,921	51,632
		その他	2,895	2,874	5,769	870	4,898
		合計	57,552	7,575	65,128	6,368	58,759
前第1四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日		一般住宅	2,310	546	2,857	657	2,199
		賃貸住宅	44,483	4,407	48,891	4,167	44,723
		その他	4,917	715	5,633	1,009	4,623
		合計	51,711	5,670	57,381	5,834	51,546

(ii) 仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては東日本大震災の影響も殆どなく、不動産管理物件数が前期末と比べますと、住宅全体で **3,173 戸増の 349,352 戸**、駐車場全体で **927 台増の 116,958 台**となり、**ビル・施設管理物件数 1,048 件**も加えて、管理物件数も順調に増加してきております。これらに伴う、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料や附帯するメンテナンス工事売上、社宅管理業務代行手数料等は、さらなる安定収益基盤として成長してきております。また、売買仲介におきましては、リーマンショック以降低迷しておりました市況も徐々にではありますが回復してきており、取引件数の増加に伴い手数料収入も増加してきております。引き続きグループ各社で連携し、『地域密着営業』、『ワンストップサービスの拡充』により、顧客満足度の高いサービスをご提供できるように努めてまいります。

当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 141 億 67 百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益 15 億 17 百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。

■ 仲介・賃貸管理事業 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日
	金額	金額
不動産受取手数料	3,445	3,242
メンテナンス売上	3,387	3,394
賃貸収入	7,335	6,862
合計	14,167	13,498

(iii) 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、分譲戸建『クラシード南行徳第 5』(千葉県市川市：総戸数 12 戸)、『クラシード成田第 5』(千葉県成田市：総戸数 105 戸)等の販売引渡しにより、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 4 億 57 百万円（前年同期比 1.2%増）、営業損失 53 百万円（前年同期営業損失 97 百万円）となりました。また、開発事業者として選定を受けております『神田東松下町計画民間住宅棟開発事業』(東京都千代田区)や『J R 成田駅東口再開発事業』(千葉県成田市)、『J R 小岩駅南口七丁目西地区再開発事業』(東京都江戸川区)等の事業開始に向けての準備も着々と進めております。

■ 分譲不動産契約状況

(単位：百万円)

種別	期別		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間			
	区	分	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日			
			契約高	契約残高	契約高	契約残高		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	10	472	7	329	5	215	7	314
マンション分譲	△1	△36	24	943	7	222	-	-
中古住宅	-	-	-	-	-	-	4	128
土地	15	263	11	197	6	83	2	24
その他	-	0	-	-	-	0	-	-
合計	24	699	42	1,470	18	522	13	467

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

種別	当第1四半期連結累計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日		前第1四半期連結累計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日	
	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	6	271	2	101
マンション分譲	1	32	7	210
中古住宅	-	-	-	-
土地	9	152	9	139
その他	-	0	-	-
合計	16	457	18	451

(iv) その他事業

その他事業におきましては、Web サイト『OZmall』の 120 万人を超える会員、携帯サイト『OZmall mobile』の 34 万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客に加えて、『OZmall for MEN』や『OZgrande』等の新たな顧客層をターゲットとした Web サイトをリリースいたしました。また、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、カードキー『シャーロック』シリーズ等の販売も順調に推移しております。特に、スターツ証券(株)はソニー銀行(株)と銀行代理業務委託契約を締結(株東京スター銀行に続き 2 行目)し、住宅ローンのサービスをさらに拡充しております。一方で、国内のホテル・旅館につきましては徐々に需要が戻りつつあるものの、当第 1 四半期におきましては東日本大震災及び放射能汚染問題による風評被害、需要低下の影響を少なからず受けており、その結果、その他事業における当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 33 億 77 百万円(前年同期比 9.8%減)、営業利益 1 億 54 百万円(前年同期比 19.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて 26 億 48 百万円増加し、1,328 億 89 百万円となりました。これは、主に新規分譲プロジェクト用地の取得に伴う仕掛販売用不動産の増加によるものであります。また、負債におきましても前連結会計年度末と比べますと、未成工事受入金の増加、分譲用地取得に伴う借入金等の増加により、流動負債が 5 億 97 百万円、固定負債は 15 億 82 百万円増加し、負債合計では 1,068 億 73 百万円となりました。なお、有利子負債残高は 757 億 22 百万円となり、前連結会計年度末と比べますと 63 億 22 百万円増加しておりますが、期中の返済によって当連結会計年度末の残高は 690 億円を見込んでおります。

また、純資産におきましては、剰余金の配当 3 億 82 百万円を行っておりますが、当第 1 四半期純利益 7 億 53 百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて 4 億 68 百万円増加し、260 億 15 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて 20 億 14 百万円増加し、221 億 41 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 17 億 32 百万円、減価償却費 5 億 99 百万円、未成工事受入金の増加 13 億 29 百万円等による資金の増加の一方で、仕入債務の支払 46 億 58 百万円、分譲マンション用地取得等によるたな卸資産の増加 21 億 6 百万円等により 34 億 17 百万円の資金を使用(前年同四半期は 40 億 75 百万円の資金を使用)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により 4 億 28 百万円の資金を使用（前年同四半期は 4 億 54 百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による新規調達により、59 億円の資金を獲得（前年同四半期は 11 億 67 百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「建設事業」におきましては、当第 1 四半期連結累計期間における受注高が順調に推移し、工事進行基準による完成工事高は期初予想に対して増加する見込みであります。また「その他事業」におけるホテル・旅館事業におきまして、期初の時点では東日本大震災の影響等を考慮いたしまして稼働率を保守的に見積もっておりましたが、期初予想に比べて回復傾向にある点をふまえて、平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 52,000 百万円、営業利益 4,000 百万円、経常利益 3,300 百万円、四半期純利益 1,200 百万円、通期連結業績は、売上高 118,000 百万円、営業利益 10,500 百万円、経常利益 9,500 百万円、当期純利益 3,000 百万円を見込んでおります。詳しくは、平成 23 年 8 月 9 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,366	26,764
受取手形及び売掛金	6,786	5,911
販売用不動産	10,776	10,605
仕掛販売用不動産	13,275	15,628
未成工事支出金	608	512
繰延税金資産	1,169	810
その他	3,450	3,130
貸倒引当金	△206	△199
流動資産合計	60,227	63,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,212	18,079
土地	31,113	31,118
その他(純額)	1,870	1,923
有形固定資産合計	51,197	51,121
無形固定資産		
のれん	3,349	3,284
その他	997	1,009
無形固定資産合計	4,346	4,293
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338	7,965
繰延税金資産	2,029	2,183
その他	4,481	4,543
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	14,469	14,311
固定資産合計	70,013	69,726
資産合計	130,241	132,889
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,323	6,694
短期借入金	9,561	14,809
1年内返済予定の長期借入金	12,372	12,068
未払法人税等	2,006	576
賞与引当金	1,623	913
未成工事受入金	1,979	3,308
その他	9,462	10,554
流動負債合計	48,328	48,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	47,466	48,844
退職給付引当金	1,423	1,544
役員退職慰労引当金	316	324
完成工事補償引当金	693	693
資産除去債務	764	785
再評価差額金にかかる繰延税金負債	771	771
その他	4,930	4,983
固定負債合計	56,365	57,948
負債合計	104,693	106,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,133	4,133
利益剰余金	11,478	11,849
自己株式	△55	△55
株主資本合計	20,029	20,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	734
土地再評価差額金	1,068	1,068
為替換算調整勘定	△400	△411
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,392
少数株主持分	4,054	4,223
純資産合計	25,547	26,015
負債純資産合計	130,241	132,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,529	24,371
売上原価	16,209	16,837
売上総利益	7,319	7,534
販売費及び一般管理費	5,776	5,581
営業利益	1,542	1,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	34
その他	76	98
営業外収益合計	110	133
営業外費用		
支払利息	278	280
その他	99	45
営業外費用合計	377	325
経常利益	1,275	1,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	—
投資有価証券売却益	0	0
その他	46	—
特別利益合計	82	0
特別損失		
固定資産除却損	32	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289	—
その他	44	4
特別損失合計	366	29
税金等調整前四半期純利益	990	1,732
法人税、住民税及び事業税	432	453
法人税等調整額	43	281
法人税等合計	476	734
少数株主損益調整前四半期純利益	514	997
少数株主利益	167	243
四半期純利益	347	753

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△60
為替換算調整勘定	△30	△10
その他の包括利益合計	△176	△71
四半期包括利益	338	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	682
少数株主に係る四半期包括利益	167	243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990	1,732
減価償却費	634	599
有形固定資産除売却損益(△は益)	73	25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△671	△709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	278	280
為替差損益(△は益)	65	30
売上債権の増減額(△は増加)	867	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,446	△2,106
仕入債務の増減額(△は減少)	3,287	△4,658
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,533	1,329
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,275	635
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29	1,033
その他	△114	△527
小計	△1,168	△1,366
利息及び配当金の受取額	41	52
利息の支払額	△254	△270
法人税等の支払額	△2,694	△1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,075	△3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△229
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の売却による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△332	△353
投資有価証券の売却による収入	82	308
投資有価証券の取得による支出	△83	△4
貸付けによる支出	△359	△17
貸付金の回収による収入	316	9
関係会社株式の取得による支出	△6	△53
その他	9	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	△428

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,633	5,247
長期借入れによる収入	450	4,243
長期借入金の返済による支出	△2,582	△3,168
配当金の支払額	△257	△337
少数株主への配当金の支払額	△76	△81
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167	5,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,457	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	19,042	20,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,822	22,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

I. 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	建設事業	仲介・賃貸 管理事業	分譲不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,834	13,498	451	3,743	23,529	—	23,529
セグメント間の内部売上高又は 振替高	172	267	0	1,051	1,492	(1,492)	—
計	6,007	13,765	452	4,795	25,021	(1,492)	23,529
セグメント利益又は損失 (△)	254	1,274	△97	192	1,623	(80)	1,542

(注) 1.セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	建設事業	仲介・賃貸 管理事業	分譲不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	6,368	14,167	457	3,377	24,371	—	24,371
セグメント間の内部売上高又は 振替高	284	301	1	1,089	1,675	(1,675)	—
計	6,653	14,468	458	4,467	26,047	(1,675)	24,371
セグメント利益又は損失 (△)	448	1,517	△53	154	2,067	(113)	1,953

(注) 1.セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。